

平成21年8月期 決算短信

平成21年10月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 暁飯島工業 株式会社
コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成21年11月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年11月26日

(氏名) 飯島 康輔
(氏名) 藤沼 一男
配当支払開始予定日

TEL 029-244-5111
平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	6,712	△18.7	127	△69.9	108	△73.2	9	△97.8
20年8月期	8,259	1.8	423	—	403	—	438	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	0.86	—	0.5	1.8	1.9
20年8月期	40.17	—	27.1	5.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 一百万円 20年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	5,976	1,798	30.1	164.76
20年8月期	6,168	1,827	29.6	167.35

(参考) 自己資本 21年8月期 1,798百万円 20年8月期 1,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	△435	△17	△179	856
20年8月期	918	14	△989	1,490

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	21	5.0	1.3
21年8月期	—	0.00	—	1.00	1.00	10	116.3	0.6
22年8月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		13.2	

3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,550	△21.4	20	△73.1	5	△91.8	5	—	0.46
通期	7,100	5.8	205	60.8	165	52.5	165	—	15.11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 11,000,000株 20年8月期 11,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年8月期 82,733株 20年8月期 80,271株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	6,589	△19.7	127	△69.2	108	△72.4	11	△97.3
20年8月期	8,207	1.4	413	—	393	—	432	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	1.08	—
20年8月期	39.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年8月期	6,028	164.58	1,796	166.96	29.8	—	—	
20年8月期	6,176	166.96	1,823	—	29.5	—	—	

(参考) 自己資本 21年8月期 1,796百万円 20年8月期 1,823百万円

2. 22年8月期の個別業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,500	△22.9	20	△73.1	5	△91.8	5	—	0.46
通期	7,000	6.2	200	56.6	160	47.4	160	—	14.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時の最悪期は脱したものの、昨年9月の米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機に伴う株価の下落、円高の進行等により、企業業績の急速な悪化や雇用情勢の悪化を受けての個人消費の低迷等景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共建設投資が低調に推移する中、民間企業の設備投資も延期や中止といった慎重な姿勢が見られ、低価格による激しい受注競争が続いており経営環境は一層厳しい状況下にあります。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、利益確保を至上命題と位置づけ、受注時採算性の強化、貸倒リスクの低減、原価管理及び施工管理の徹底、財務体質の強化等の諸施策を進めてまいりました。

しかしながら、受注環境は想像以上に厳しく、受注高は前連結会計年度比 6.5%減少の 62 億 43 百万円にとどまりました。売上高につきましても、受注高の減少から前連結会計年度比 18.7%減少の 67 億 12 百万円にとどまりました。

損益面におきましても、売上高の減少が影響し、営業利益は前連結会計年度比 69.9%減少の1億 27 百万円、経常利益は前連結会計年度比 73.2%減少の1億8百万円となりました。また、最終損益につきましても、取引先の倒産に伴う貸倒損失の発生や回収に懸念のある営業債権に対し貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したこと等から、前連結会計年度比 97.8%減少の9百万円の当期純利益となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、当社グループ関連の建設業界は、相変わらず公共事業の減少傾向は止まず、民間の設備投資も企業業績の悪化等から減少懸念があり、引き続き低価格による厳しい受注環境が続くものと予想しております。このような状況の中、当社グループは経営方針の諸施策の遂行により、利益の確保に尽力してまいります。

なお、次期の業績につきましては、直近の経済情勢等を踏まえ、受注高 72 億円、売上高 71 億円、営業利益2億5百万円、経常利益1億 65 百万円、当期純利益1億 65 百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1億 92 百万円減少し、59 億 76 百万円となりました。これは主に売掛債権が2億 62 百万円増加したものの、現金預金が6億 63 百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億 63 百万円減少し、41 億 77 百万円となりました。これは主に長短の借入金等有利子負債が1億 74 百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28 百万円減少し、17 億 98 百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が 16 百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億 33 百万円減少し、8億 56 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金が増加したものの、売上債権が増加したこと等から4億 35 百万円の支出超過(前連結会計年度は9億 18 百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期の運用を目的とした有価証券の取得等から 17 百万円の支出超過(前連結会計年度は 14 百万円の収入超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の約定返済等から1億 79 百万円の支出超過(前連結会計年度は9億 89 百万円の支出超過)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 8月期	平成 18 年 8月期	平成 19 年 8月期	平成 20 年 8月期	平成 21 年 8月期
自己資本比率(%)	22.2	21.2	18.3	29.6	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	24.3	21.5	11.6	13.1	14.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	—	18.4	—	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	2.5	—	14.0	—

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※計算の結果が、マイナスとなる場合は「—」で表示しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。また、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勘案して決定する方針を採っております。なお、内部留保金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効果的に活用するとともに、財務体質の健全化に備えることとしております。

この基本方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、当期業績が期初計画を大きく下回りましたことから、1株当たり 1 円とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましては、計画数値の必達に傾注し、1株当たり2円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループとして、当決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し工事の進捗に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後一定期間の間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産保有リスク

営業活動のため不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2.企業集団の状況

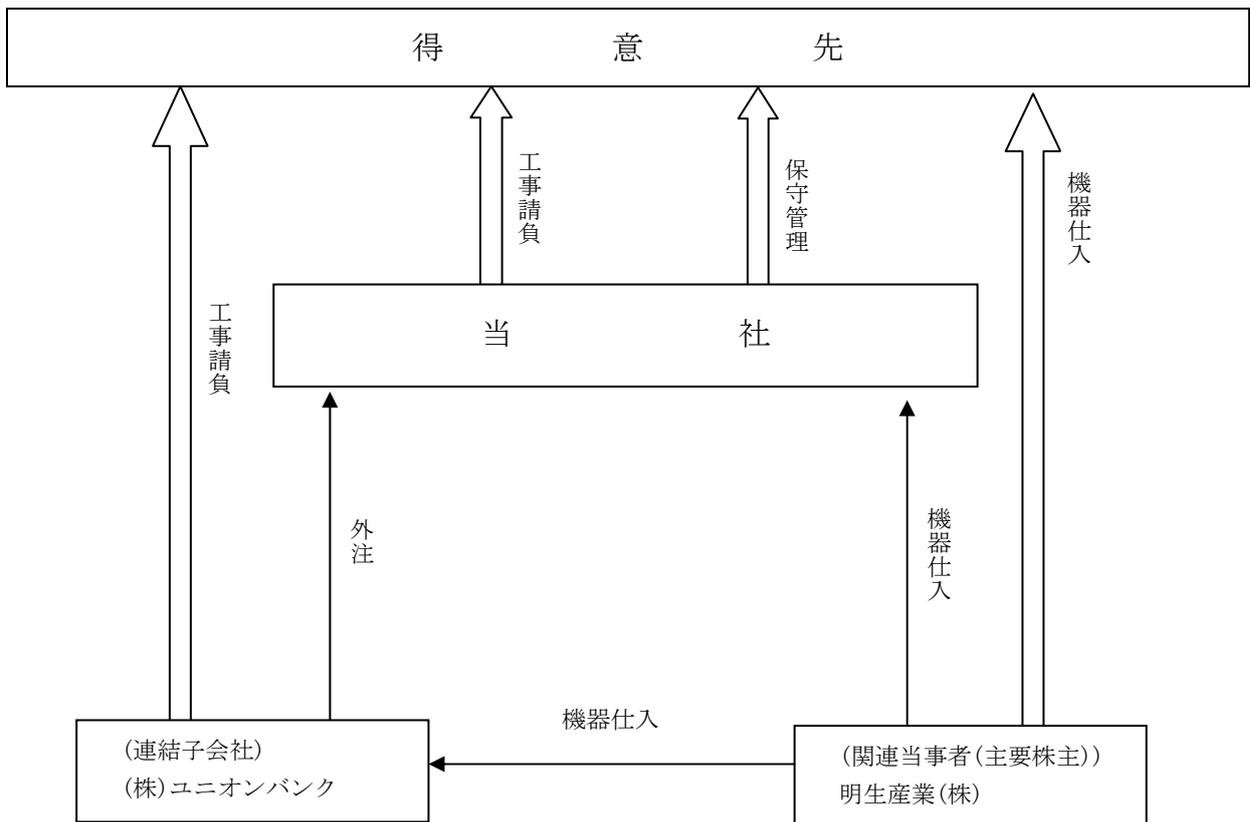
当社の企業集団は、暁飯島工業株式会社(当社)及び子会社1社で構成されており、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。

当社の企業集団の主な事業内容及び各社の位置付けは次のとおりであります。

事業区分	会社名	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備工事業)	当社 (株)ユニオンバンク	設備工事の設計・施工、保守管理 設備工事の施工
不動産事業	当社	不動産の売買、賃貸
コンサルタント業務	当社	設備工事に関するコンサルティング

また、継続的な事業上の取引がある関連当事者として、設備機器類の仕入れを行っている明生産業(株)があります。なお、同社との関係は注記事項の(関連当事者情報)に記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守と安全第一を最優先とし、最高水準の施工技術と親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

(2)目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、安定した収益が確保できる「量」より「質」の経営を目指し、次の施策を実施してまいります。

- ① 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ② 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- ④ コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- ⑤ 事業及び事業所の採算性を都度検討し、収益力の安定を図ってまいります。
- ⑥ 有利子負債の削減等に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- ⑦ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑧ 内部統制の整備運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑨ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑩ 品質マネジメントシステム ISO9001 を実践活用してまいります。

(4)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.連結財務諸表
 (1)連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)		当連結会計年度 (平成21年8月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	※1	1,535,084	※1	871,886
受取手形・完成工事未収入金	※4	1,103,962		1,366,128
有価証券		—		43,920
未成工事支出金		691,422		728,635
繰延税金資産		40,912		50,483
その他		16,956	※3	141,443
貸倒引当金		△ 21,360		△ 49,211
流動資産合計		3,366,978		3,153,285
固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	※1	1,195,368	※1	1,101,266
減価償却累計額		△ 865,210		△ 798,371
建物・構築物(純額)		330,157		302,894
土地	※1	2,232,331	※1	2,160,682
その他		10,536		9,003
減価償却累計額		△ 9,963		△ 7,754
その他(純額)		572		1,249
有形固定資産合計		2,563,061		2,464,825
無形固定資産		7,969		8,401
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	202,135	※1	268,284
長期貸付金		500		500
破産更生債権等		106,502		—
長期未収入金		—		99,195
その他	※1	39,210	※1	45,821
貸倒引当金		△ 117,585		△ 63,921
投資その他の資産合計		230,762		349,880
固定資産合計		2,801,794		2,823,107
資産合計		6,168,773		5,976,392

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,268,825	1,241,733
短期借入金	※1 1,461,700	※1 1,326,700
1年内返済予定の長期借入金	※1 346,650	※1 226,820
1年内償還予定の社債	30,000	330,000
未払法人税等	2,565	2,228
未成工事受入金	528,022	637,956
完成工事補償引当金	8,918	9,100
工事損失引当金	1,400	—
賞与引当金	52,300	39,800
その他	※3 103,044	※3 40,044
流動負債合計	3,803,425	3,854,383
固定負債		
社債	345,000	15,000
長期借入金	※1 146,900	※1 256,810
退職給付引当金	28,800	33,510
その他	17,283	18,011
固定負債合計	537,983	323,332
負債合計	4,341,409	4,177,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	436,245	423,845
自己株式	△ 21,117	△ 21,261
株主資本合計	1,827,432	1,814,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 69	△ 16,212
評価・換算差額等合計	△ 69	△ 16,212
純資産合計	1,827,363	1,798,677
負債純資産合計	6,168,773	5,976,392

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
売上高		
完成工事高	8,179,232	6,671,059
その他の事業売上高	79,989	40,988
売上高合計	8,259,222	6,712,047
売上原価		
完成工事原価	7,374,237	6,105,504
その他の事業売上原価	26,151	23,424
売上原価合計	7,400,389	6,128,929
売上総利益	858,833	583,118
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,732	72,800
従業員給料及び手当	178,561	173,907
賞与引当金繰入額	16,892	12,935
退職給付費用	12,096	14,775
法定福利費	26,259	26,011
通信交通費	31,143	26,437
貸倒引当金繰入額	13,342	28,520
貸倒損失	1,659	—
交際費	8,627	11,097
地代家賃	3,411	2,165
減価償却費	6,305	6,047
租税公課	8,449	8,362
支払手数料	27,138	25,621
その他	52,319	46,985
販売費及び一般管理費合計	434,938	455,666
営業利益	423,894	127,451
営業外収益		
受取利息	1,966	1,746
受取配当金	4,665	4,783
投資有価証券売却益	300	—
仕入割引	11,104	9,875
有価証券償還益	—	4,925
受取地代家賃	9,302	9,025
その他	25,494	8,084
営業外収益合計	52,833	38,442
営業外費用		
支払利息	67,941	53,918
その他	5,437	3,750
営業外費用合計	73,379	57,668
経常利益	403,348	108,224

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	
特別利益				
有形固定資産売却益		—		1,421
投資有価証券売却益		—		2,295
退職給付引当金戻入益		—		65
貸倒引当金戻入益		131,644		9,286
償却債権取立益		73		—
特別利益合計		131,717		13,068
特別損失				
有形固定資産売却損		—		4,278
減損損失	※2	10,905	※2	553
投資有価証券売却損		420		4
投資有価証券評価損		—		3,350
出資金評価損		45		—
訴訟和解金		—		4,000
貸倒引当金繰入額		90,749		49,862
貸倒損失		—		57,049
特別損失合計		102,120		119,099
税金等調整前当期純利益		432,946		2,193
法人税、住民税及び事業税		605		2,354
法人税等調整額		△ 6,397		△ 9,600
法人税等合計		△ 5,791		△ 7,246
当期純利益		438,738		9,440

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,408,600	1,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
前期末残高	391,203	3,705
当期変動額		
欠損填補のための資本剰余金の取崩	△ 387,498	—
当期変動額合計	△ 387,498	—
当期末残高	3,705	3,705
利益剰余金		
前期末残高	△ 389,991	436,245
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 21,839
欠損填補のための資本剰余金の取崩	387,498	—
当期純利益	438,738	9,440
当期変動額合計	826,236	△ 12,399
当期末残高	436,245	423,845
自己株式		
前期末残高	△ 20,794	△ 21,117
当期変動額		
自己株式の取得	△ 323	△ 143
当期変動額合計	△ 323	△ 143
当期末残高	△ 21,117	△ 21,261
株主資本合計		
前期末残高	1,389,018	1,827,432
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 21,839
当期純利益	438,738	9,440
自己株式の取得	△ 323	△ 143
当期変動額合計	438,414	△ 12,542
当期末残高	1,827,432	1,814,889

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,662	△ 69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 26,731	△ 16,142
当期変動額合計	△ 26,731	△ 16,142
当期末残高	△ 69	△ 16,212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,662	△ 69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 26,731	△ 16,142
当期変動額合計	△ 26,731	△ 16,142
当期末残高	△ 69	△ 16,212
純資産合計		
前期末残高	1,415,680	1,827,363
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 21,839
当期純利益	438,738	9,440
自己株式の取得	△ 323	△ 143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 26,731	△ 16,142
当期変動額合計	411,683	△ 28,685
当期末残高	1,827,363	1,798,677

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	432,946	2,193
減価償却費	26,329	23,971
減損損失	10,905	553
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 26,045	△ 25,813
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,760	182
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△ 30,600	△ 1,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,400	△ 12,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,704	4,709
受取利息及び受取配当金	△ 6,631	△ 6,530
支払利息	67,941	53,918
出資金評価損	45	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	2,857
有価証券償還損益(△は益)	—	△ 4,925
投資有価証券売却損益(△は益)	120	△ 2,290
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,350
訴訟和解金	—	4,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,183,174	△ 361,360
未成工事支出金の増減額(△は増加)	354,249	△ 37,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 596,052	△ 27,092
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 397,322	109,934
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△ 35,431
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,858	△ 42,828
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 104,075	97,281
その他	27,786	△ 129,569
小計	978,284	△ 384,002
利息及び配当金の受取額	6,717	6,688
利息の支払額	△ 65,415	△ 53,291
訴訟和解金の支払額	—	△ 4,000
法人税等の支払額	△ 655	△ 1,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,931	△ 435,785

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 5,002	△ 2
定期預金の払戻による収入	25,000	30,000
有価証券の取得による支出	—	△ 358,921
有価証券の償還による収入	—	320,000
有形固定資産の取得による支出	—	△ 1,284
有形固定資産の売却による収入	—	76,000
無形固定資産の取得による支出	△ 900	△ 1,460
投資有価証券の取得による支出	△ 116,253	△ 196,321
投資有価証券の売却及び償還による収入	104,969	114,213
出資金の分配による収入	150	100
貸付による支出	△ 500	—
その他	6,603	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,067	△ 17,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 408,300	△ 135,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△ 551,200	△ 409,920
社債の償還による支出	△ 30,000	△ 30,000
自己株式の取得による支出	△ 323	△ 143
配当金の支払額	△ 22	△ 4,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 989,845	△ 179,985
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 56,845	△ 633,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,927	1,490,081
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,490,081	※1 856,881

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 すべての子会社(1社)を連結しております。当該連結子会社は次のとおりであります。
(株)ユニオンバンク

(2) 非連結子会社数 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成 10 年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事補償の支出に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を実績率に基づいて計上しております。

③ 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、該当する手持工事がないため計上しておりません。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期 1 年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。また、連結子会社の完成工事高の計上基準は、工事完成基準を採用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は 1,204,937 千円であり、完成工事原価は 1,124,870 千円であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第 13 号(平成5年6月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年3月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成6年1月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年3月 30 日改正))を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

- ① 前連結会計年度において独立掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度 9,221 千円)は、金額が僅少となり重要性がなくなりましたので、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※ 1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保資産)		
建物	305,240 千円	283,579 千円
土地	2,154,050 千円	2,154,050 千円
投資有価証券	104,442 千円	98,056 千円
合計	2,563,732 千円	2,535,685 千円
(担保付債務)		
短期借入金	1,070,000 千円	1,135,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	320,400 千円	222,320 千円
長期借入金	142,400 千円	256,810 千円
合計	1,532,800 千円	1,614,130 千円

なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。

現金預金	5,000 千円	5,000 千円
------	----------	----------

また、工事履行保証保険等に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。

投資有価証券	47,217 千円	43,136 千円
保険積立金	16,636 千円	16,366 千円
(投資その他の資産の「その他」)		

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

受取手形割引高	— 千円	49,040 千円
受取手形裏書譲渡高	131,871 千円	81,465 千円

※ 3. 消費税等の会計処理

未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※ 4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	726 千円	—
裏書譲渡手形	700 千円	—

(連結損益計算書関係)

(前連結会計年度) (当連結会計年度)

1. 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度において、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※ 2. 減損損失

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県浦安市	不動産事業(賃貸)資産	土地	千円 10,905
合計			10,905

設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産は賃料水準の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額10,905千円(土地10,905千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	遊休資産	電話加入権	千円 553
合計			553

設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

当該資産は名古屋支店の閉鎖に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額553千円(電話加入権553千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

3. 減価償却実施額

有形固定資産	25,874 千円	23,497 千円
無形固定資産	455 千円	474 千円
合計	26,329 千円	23,971 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式 普通株式	株 11,000,000	株 —	株 —	株 11,000,000	
合計	11,000,000	—	—	11,000,000	
自己株式 普通株式	76,155	4,116	—	80,271	注
合計	76,155	4,116	—	80,271	

(注)自己株式の増加4,116株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	千円 21,839	円 2.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式 普通株式	株 11,000,000	株 —	株 —	株 11,000,000	
合計	11,000,000	—	—	11,000,000	
自己株式 普通株式	80,271	2,462	—	82,733	注
合計	80,271	2,462	—	82,733	

(注)自己株式の増加2,462株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	千円 21,839	円 2.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	千円 10,917	円 1.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金預金	1,535,084 千円	871,886 千円
有価証券	— 千円	43,920 千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 45,002 千円	△ 15,005 千円
MMFを除く有価証券	— 千円	△ 43,920 千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,490,081 千円</u>	<u>856,881 千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
運搬具	千円 9,630	千円 5,810	千円 3,820	運搬具	千円 5,494	千円 4,472	千円 1,022
工具器具備品	25,315	9,110	16,205	工具器具備品	25,912	15,462	10,449
無形固定資産 (ソフトウェア)	32,580	14,121	18,458	無形固定資産 (ソフトウェア)	31,066	18,309	12,757
合計	67,526	29,042	38,484	合計	62,473	38,244	24,229
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内		14,251 千円		1年内		11,628 千円	
1年超		24,232 千円		1年超		12,600 千円	
合計		38,484 千円		合計		24,229 千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		17,145 千円		支払リース料		14,242 千円	
減価償却費相当額		17,145 千円		減価償却費相当額		14,242 千円	
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1.親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	明生産業(株)	茨城県ひたちなか市	千円 20,000	設備機器類の販売及び設置	(被所有)直接14.7%	—	仕入先	設備機器類の仕入	千円 1,052,768	工事未払金 支払手形 受取手形 裏書譲渡高	千円 106,861 59,710 98,101

(注)1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1.関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	明生産業(株)	茨城県ひたちなか市	千円 20,000	設備機器類の販売及び設置	(被所有)直接14.7%	商品の仕入	設備機器類の仕入	千円 846,790	工事未払金 支払手形 受取手形 裏書譲渡高	千円 93,447 58,709 75,196

(注)1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	明生産業(株)	茨城県ひたちなか市	千円 20,000	設備機器類の販売及び設置	(被所有)直接14.7%	商品の仕入	設備機器類の仕入	千円 59,020	工事未払金 受取手形 裏書譲渡高	千円 3,696 22,755

(注)1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	790 千円	179 千円
未払和解金	— 千円	1,617 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,622 千円	34,827 千円
賞与引当金	21,150 千円	16,095 千円
完成工事補償引当金	3,680 千円	3,680 千円
退職給付引当金	11,647 千円	13,551 千円
減価償却費償却限度超過額(建物減損損失含む)	4,963 千円	938 千円
減損損失累計額(土地・電話加入権)	77,531 千円	9,343 千円
投資有価証券評価損	808 千円	2,163 千円
会員権評価損	748 千円	748 千円
工事損失引当金	566 千円	— 千円
その他有価証券評価差額金	24 千円	6,556 千円
繰越欠損金	197,937 千円	106,416 千円
繰延税金資産小計	353,470 千円	196,117 千円
評価性引当額	△ 312,295 千円	△ 145,487 千円
繰延税金資産合計	41,175 千円	50,629 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	— 千円	△ 29 千円
連結手続上消去された貸倒引当金	△ 262 千円	△ 116 千円
繰延税金負債合計	△ 262 千円	△ 146 千円

繰延税金資産の純額	40,912 千円	50,483 千円
-----------	-----------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 %	258.1 %
住民税均等割	0.1 %	107.3 %
評価性引当額の見直しによる影響等	△ 43.0 %	△ 736.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 1.3 %	△ 330.3 %

(有価証券関係)

1.その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年8月31日)			当連結会計年度 (平成21年8月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	千円	千円	千円	千円	千円	千円
株式	155,336	160,278	4,941	20,011	21,240	1,228
債券	—	—	—	43,846	43,920	73
その他	13,220	15,327	2,107	—	—	—
小計	168,556	175,605	7,049	63,858	65,160	1,301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	6,034	4,625	△ 1,408	151,205	143,111	△ 8,094
債券	—	—	—	47,249	46,837	△ 411
その他	23,362	17,660	△ 5,701	64,575	55,597	△ 8,978
小計	29,396	22,286	△ 7,109	263,030	245,546	△ 17,484
合計	197,952	197,892	△ 60	326,888	310,706	△ 16,182

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,350千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	千円	千円
売却額	104,969	110,172
売却益の合計額	300	2,295
売却損の合計額	420	4

3.時価評価されてない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円	千円
非上場株式	1,798	1,498
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,444	—
合計	4,242	1,498

(注) 前連結会計年度における、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の評価差額は△8千円です。

4.その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年8月31日)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	千円	千円	千円	千円
社債	43,920	46,837	—	—
その他	—	10,490	—	—
合計	43,920	57,328	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。
 なお、連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)を採用しております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	△ 28,800 千円	△ 33,510 千円
退職給付引当金	△ 28,800 千円	△ 33,510 千円
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	26,218 千円	27,947 千円
退職給付費用	26,218 千円	27,947 千円
洗い替えによる損益	△ 4,721 千円	△ 65 千円
確定拠出年金掛金支払額	15,637 千円	15,222 千円
計	37,134 千円	43,104 千円

(注) 1. 翌期に支払予定の退職金未払分は流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。
 ー 千円 96 千円

2. 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用のほか、厚生年金基金に係わる拠出金も含まれております。
 23,184 千円 22,307 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たり、当社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	28,272,054 千円	21,996,505 千円
年金財政計算上の給付債務の額	31,400,780 千円	31,912,120 千円
差引額	△ 3,128,726 千円	△ 9,915,615 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
	2.11 %	2.00 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高925,527千円及び繰越不足金2,203,199千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。
 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高875,178千円及び繰越不足金9,040,437千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。
 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)』(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	167.35 円	1株当たり純資産額	164.76 円
1株当たり当期純利益	40.17 円	1株当たり当期純利益	0.86 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,827,363	1,798,677
普通株式に係る純資産額(千円)	1,827,363	1,798,677
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	11,000,000	11,000,000
普通株式の自己株式数(株)	80,271	82,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,919,729	10,917,267

2.1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	438,738	9,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	438,738	9,440
普通株式の期中平均株式数(株)	10,921,923	10,918,593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

東京地方裁判所において係属中でありました、当社と株式会社しまナーシングホームとの「建築工事に係る損害賠償請求訴訟及び同遅延損害金請求訴訟」は、平成21年9月25日付にて、当社が一部瑕疵を認め和解金4,000千円を支払うことで和解に至りました。

なお、当該和解金は平成21年8月期の連結会計年度において特別損失として計上しております。

5.財務諸表
 (1)貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,531,026	868,127
受取手形	547,427	827,349
完成工事未収入金	556,398	537,372
有価証券	—	43,920
未成工事支出金	703,699	785,943
前払費用	6,007	9,285
立替金	—	90,942
未収消費税等	—	35,431
繰延税金資産	41,175	50,600
その他	10,949	5,783
貸倒引当金	△ 21,700	△ 49,200
流動資産合計	3,374,983	3,205,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,131,224	1,037,122
減価償却累計額	△ 808,369	△ 740,535
建物(純額)	322,855	296,586
構築物	64,143	64,143
減価償却累計額	△ 56,841	△ 57,836
構築物(純額)	7,301	6,307
車両運搬具	483	1,768
減価償却累計額	△ 483	△ 863
車両運搬具(純額)	0	904
工具器具・備品	9,902	7,085
減価償却累計額	△ 9,935	△ 6,745
工具器具・備品(純額)	566	340
土地	2,232,331	2,160,682
有形固定資産合計	2,563,055	2,464,821
無形固定資産		
ソフトウェア	947	1,933
電話加入権	6,716	6,162
無形固定資産合計	7,664	8,095

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	202,135	268,284
関係会社株式	0	0
出資金	2,170	2,070
長期貸付金	500	500
破産更生債権等	105,264	7,982
長期前払費用	3,015	750
長期未収入金	—	100,433
その他	35,143	33,659
貸倒引当金	△ 117,585	△ 63,921
投資その他の資産合計	230,642	349,760
固定資産合計	2,801,362	2,822,676
資産合計	6,176,346	6,028,233

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	767,842	677,790
工事未払金	505,131	568,283
短期借入金	1,461,700	1,326,700
1年内返済予定の長期借入金	340,650	222,320
1年内償還予定の社債	30,000	330,000
未払配当金	941	741
未払金	110	332
未払費用	33,202	23,512
未払法人税等	2,359	2,017
未払消費税等	55,038	7,500
未成工事受入金	485,518	637,956
預り金	14,548	4,061
前受収益	867	867
完成工事補償引当金	9,100	9,100
工事損失引当金	1,400	—
賞与引当金	52,300	39,800
その他	32	110
流動負債合計	3,760,741	3,851,095
固定負債		
社債	345,000	15,000
長期借入金	142,400	256,810
退職給付引当金	28,800	33,510
関係会社投資等損失引当金	59,000	57,000
預り保証金	17,197	17,721
その他	85	290
固定負債合計	592,483	380,332
負債合計	4,353,225	4,231,427

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	—	2,183
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	432,003	419,790
利益剰余金合計	432,003	421,974
自己株式	△ 21,117	△ 21,261
株主資本合計	1,823,190	1,813,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 69	△ 16,212
評価・換算差額等合計	△ 69	△ 16,212
純資産合計	1,823,121	1,796,806
負債純資産合計	6,176,346	6,028,233

(2)損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
売上高		
完成工事高	8,127,297	6,548,832
その他の事業売上高	79,989	40,988
売上高合計	8,207,287	6,589,820
売上原価		
完成工事原価	7,340,218	5,991,284
その他の事業売上原価	26,151	23,424
売上原価合計	7,366,370	6,014,708
売上総利益	840,916	575,111
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,732	66,800
従業員給料及び手当	178,561	173,907
賞与引当金繰入額	16,892	12,935
退職給付費用	11,938	14,641
法定福利費	25,670	25,529
福利厚生費	2,878	3,311
修繕維持費	2,888	1,427
事務用品費	3,181	3,243
通信交通費	30,808	26,019
動力用水光熱費	3,358	2,973
広告宣伝費	372	682
貸倒引当金繰入額	13,557	28,159
貸倒損失	1,659	—
交際費	8,607	11,067
寄付金	1,360	100
地代家賃	3,240	2,028
支払賃借料	5,659	4,527
減価償却費	6,305	6,047
租税公課	8,108	8,110
事業税	3,446	2,158
保険料	4,902	4,392
支払手数料	27,061	25,585
その他	23,764	23,781
販売費及び一般管理費合計	426,956	447,431
営業利益	413,960	127,680

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
営業外収益		
受取利息	1,959	627
有価証券利息	3	1,118
受取配当金	4,665	4,783
投資有価証券売却益	300	—
仕入割引	11,104	9,875
有価証券償還益	—	4,925
受取地代家賃	9,302	9,025
その他	25,451	8,024
営業外収益合計	52,787	38,381
営業外費用		
支払利息	62,834	49,281
社債利息	4,845	4,489
売上割引	1,452	48
その他	3,985	3,702
営業外費用合計	73,117	57,521
経常利益	393,630	108,540
特別利益		
有形固定資産売却益	—	1,421
投資有価証券売却益	—	2,295
退職給付引当金戻入益	—	65
関係会社投資等損失引当金戻入益	4,000	2,000
貸倒引当金戻入益	130,324	9,276
償却債権取立益	73	—
特別利益合計	134,397	15,058
特別損失		
有形固定資産売却損	—	4,278
減損損失	10,905	553
投資有価証券売却損	420	4
投資有価証券評価損	—	3,350
出資金評価損	45	—
訴訟和解金	—	4,000
貸倒引当金繰入額	90,738	49,862
貸倒損失	—	57,049
特別損失合計	102,109	119,099
税引前当期純利益	425,918	4,499
法人税、住民税及び事業税	399	2,143
法人税等調整額	△ 6,484	△ 9,454
法人税等合計	△ 6,084	△ 7,311
当期純利益	432,003	11,810

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,408,600	1,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	391,203	3,705
当期変動額		
欠損填補のための資本剰余金の取崩	△ 387,498	—
当期変動額合計	△ 387,498	—
当期末残高	3,705	3,705
資本剰余金合計		
前期末残高	391,203	3,705
当期変動額		
欠損填補のための資本剰余金の取崩	△ 387,498	—
当期変動額合計	△ 387,498	—
当期末残高	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	2,183
当期変動額合計	—	2,183
当期末残高	—	2,183
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 387,498	432,003
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 24,023
欠損填補のための資本剰余金の取崩	387,498	—
当期純利益	432,003	11,810
当期変動額合計	819,501	△ 12,212
当期末残高	432,003	419,790
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 387,498	432,003
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 21,839
欠損填補のための資本剰余金の取崩	387,498	—
当期純利益	432,003	11,810
当期変動額合計	819,501	△ 10,028
当期末残高	432,003	421,974

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 20,794	△ 21,117
当期変動額		
自己株式の取得	△ 323	△ 143
当期変動額合計	△ 323	△ 143
当期末残高	△ 21,117	△ 21,261
株主資本合計		
前期末残高	1,391,510	1,823,190
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 21,839
当期純利益	432,003	11,810
自己株式の取得	△ 323	△ 143
当期変動額合計	431,679	△ 10,172
当期末残高	1,823,190	1,813,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,662	△ 69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 26,731	△ 16,142
当期変動額合計	△ 26,731	△ 16,142
当期末残高	△ 69	△ 16,212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,662	△ 69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 26,731	△ 16,142
当期変動額合計	△ 26,731	△ 16,142
当期末残高	△ 69	△ 16,212
純資産合計		
前期末残高	1,418,173	1,823,121
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 21,839
当期純利益	432,003	11,810
自己株式の取得	△ 323	△ 143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 26,731	△ 16,142
当期変動額合計	404,948	△ 26,315
当期末残高	1,823,121	1,796,806

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2)受注及び売上の状況(連結)

① 受注高

区分	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
設備工事業	千円	%	千円	%	千円	%
建築設備工事	3,154,048	47.2	3,972,700	63.6	818,652	26.0
リニューアル工事	2,646,212	39.7	1,821,973	29.2	△ 824,238	△ 31.1
土木工事	335,833	5.0	—	—	△ 335,833	△ 100.0
プラント工事	5,800	0.1	—	—	△ 5,800	△ 100.0
ビルケア工事	455,215	6.8	407,891	6.5	△ 47,324	△ 10.4
設備工事業計	6,597,109	98.8	6,202,564	99.3	△ 394,544	△ 6.0
その他の事業						
不動産事業	49,989	0.7	40,988	0.7	△ 9,001	△ 18.0
コンサルタント業務	30,000	0.5	—	—	△ 30,000	△ 100.0
その他の事業計	79,989	1.2	40,988	0.7	△ 39,001	△ 48.8
合計	6,677,099	100.0	6,243,553	100.0	△ 433,546	△ 6.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上高

区分	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
設備工事業	千円	%	千円	%	千円	%
建築設備工事	4,123,797	49.9	3,930,644	58.6	△ 193,152	△ 4.7
リニューアル工事	3,320,724	40.2	2,097,004	31.2	△ 1,223,719	△ 36.9
土木工事	29,604	0.4	211,754	3.2	182,150	615.3
プラント工事	230,800	2.8	—	—	△ 230,800	△ 100.0
ビルケア工事	474,306	5.7	431,655	6.4	△ 42,650	△ 9.0
設備工事業計	8,179,232	99.0	6,671,059	99.4	△ 1,508,173	△ 18.4
その他の事業						
不動産事業	49,989	0.6	40,988	0.6	△ 9,001	△ 18.0
コンサルタント業務	30,000	0.4	—	—	△ 30,000	△ 100.0
その他の事業計	79,989	1.0	40,988	0.6	△ 39,001	△ 48.8
合計	8,259,222	100.0	6,712,047	100.0	△ 1,547,175	△ 18.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 次期繰越高

区分	前連結会計年度 (平成20年8月31日)		当連結会計年度 (平成21年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
設備工事業	千円	%	千円	%	千円	%
建築設備工事	2,928,941	67.6	2,970,997	76.9	42,055	1.4
リニューアル工事	845,520	19.5	570,489	14.8	△ 275,031	△ 32.5
土木工事	306,229	7.1	94,475	2.4	△ 211,754	△ 69.1
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	251,904	5.8	228,140	5.9	△ 23,764	△ 9.4
設備工事業計	4,332,596	100.0	3,864,102	100.0	△ 468,494	△ 10.8
その他の事業						
不動産事業	—	—	—	—	—	—
コンサルタント業務	—	—	—	—	—	—
その他の事業計	—	—	—	—	—	—
合計	4,332,596	100.0	3,864,102	100.0	△ 468,494	△ 10.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。